



2026年3月期 第1四半期決算

2025年8月6日
オムロン株式会社

発表のポイント

● 2025年度 1Q実績

- 全社実績は、米国関税政策によるコスト増の影響を受けるも増収増益
- 制御機器事業は、代理店在庫正常化の効果に加え、半導体・二次電池需要を獲得し大幅な増収増益
- 電子部品事業も市況が堅調に推移し、増収増益。社会システム事業は、鉄道事業で前年に案件が重なった影響を受けたものの、エネルギーソリューション事業が好調に推移し前年並
- ヘルスケア事業は、中国での市況停滞と関税政策の影響を受け、減収減益

● 2Q以降の事業環境認識と取り組み

- 2Q以降の事業環境は、関税政策の影響により不透明感が継続。期初に想定した業績リスクも据え置き
- 制御機器事業は、再成長に向けた各施策が計画どおり進行
- ヘルスケア事業は、売上拡大に向けた競争力強化と、収益対策の両輪でアクションを進める

- 1. 2025年度 1Q実績** **P.4 ~ 10**
- 2. 2Q以降の事業環境認識と取り組み** **P.11 ~18**

1. 2025年度 1Q実績

1Q実績：全社連結

前年同期比で増収増益

(億円)

	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期比
売上高	1,837	1,895	+3.1%
売上総利益 (売上総利益率)	835 (45.4%)	831 (43.9%)	△0.5% (△1.6pt)
営業利益 (営業利益率)	63 (3.4%)	64 (3.4%)	+1.7% (△0.0pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	△96	68	-
米ドル 平均レート (円)	154.6	145.7	△9.0
ユーロ 平均レート (円)	166.7	162.9	△3.8
人民元 平均レート (円)	21.3	20.1	△1.2

1Q実績：事業セグメント別

制御機器事業、電子部品事業は増収増益。

社会システム事業、データソリューション事業は前年並み。ヘルスケア事業は減収減益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2024年度 1Q期間実績	2025年度 1Q期間実績	前年同期比	2024年度 1Q期間実績	2025年度 1Q期間実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	856	946	+10.5%	72 (8.4%)*1	109 (11.6%)	+52.8% (+3.2pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	380	312	△17.9%	48 (12.5%)	14 (4.6%)	△69.7% (△7.9pt)
社会システム事業 (S S B)	261	252	△3.5%	△1 -	△2 -	- -
電子部品事業 (D M B)	252	275	+9.0%	1 (0.2%)	4 (1.5%)	+714.7% (+1.3pt)
データソリューション事業 (D S B)*2	84	106	+27.0%	△3 -	△1 -	- -
うちJMDC	84	107	+28.2%	10 (12.5%)	15 (14.2%)	+45.9% (+1.7pt)
本社他（消去調整含む）	4	3	-	△53	△61	-
合計	1,837	1,895	+3.1%	63 (3.4%)	64 (3.4%)	+1.7% (△0.0pt)

*1.営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

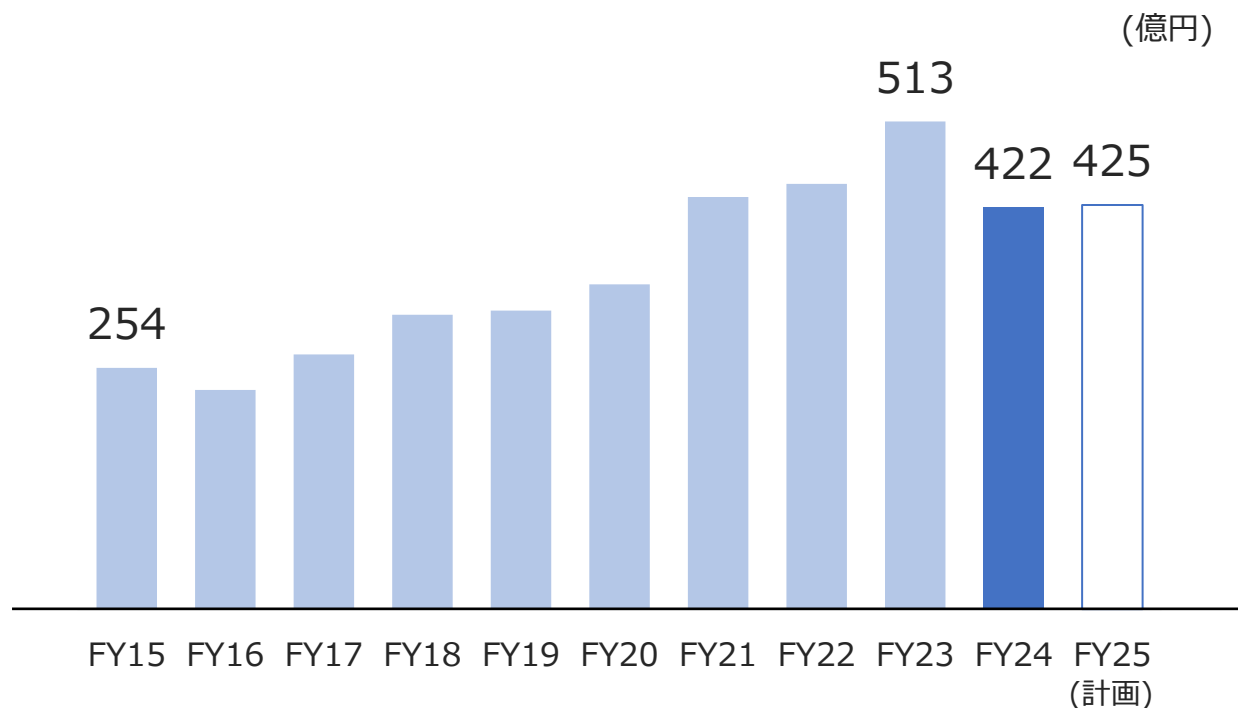
*2.データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

ヘルスケア事業：1Q業績の背景

中国で個人消費の停滞による需要の減少・競争激化の影響が顕在化

中国売上推移*

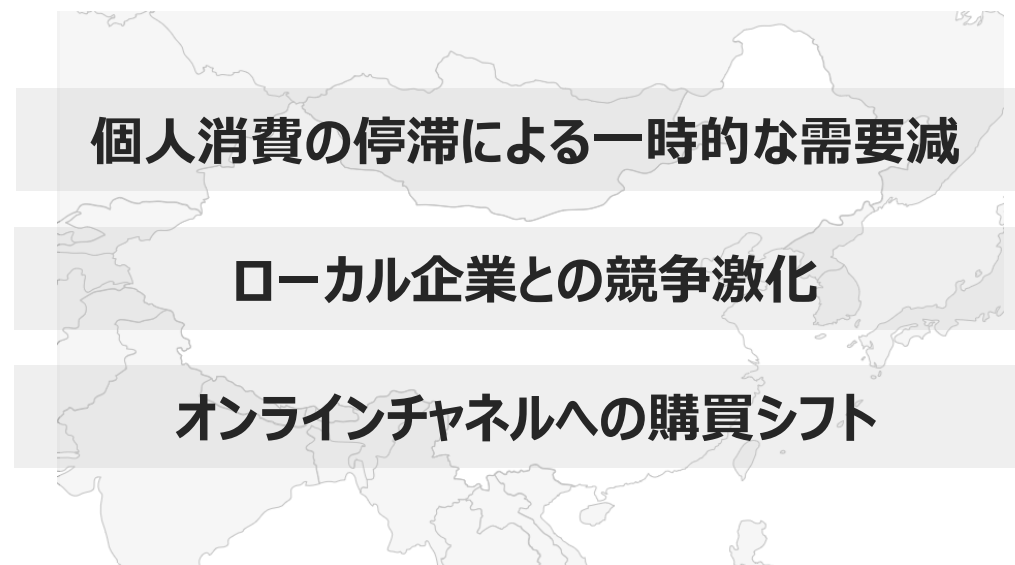
FY24から中国の売上が低迷



*台湾、香港を含む

市場の変化

経済減速の影響に加え、市場構造が変化



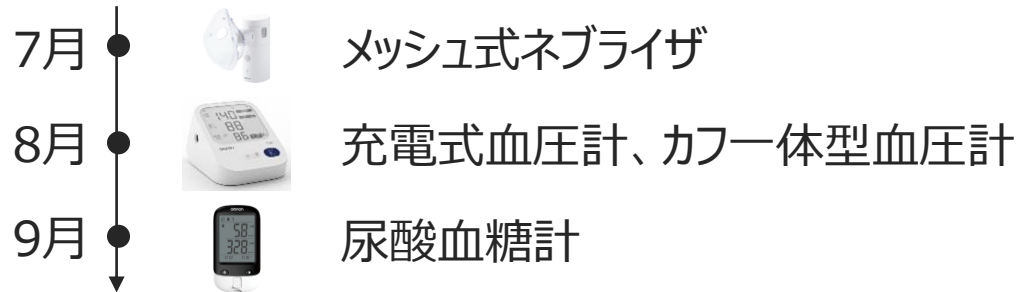
ヘルスケア事業：中国市場の競争力強化

商品力強化やチャネルの最適化を軸に、競争力強化を進行中

商品力の強化

① 競争力ある新商品の早期投入

7月以降、複数カテゴリで新商品を順次リリース



② コスト競争力の強化

調達の見直しを進め、
製造原価を約8%低減^{*}（25年度）

^{*} 血圧計

チャネルの最適化

① 中国国内の販売網の最適化

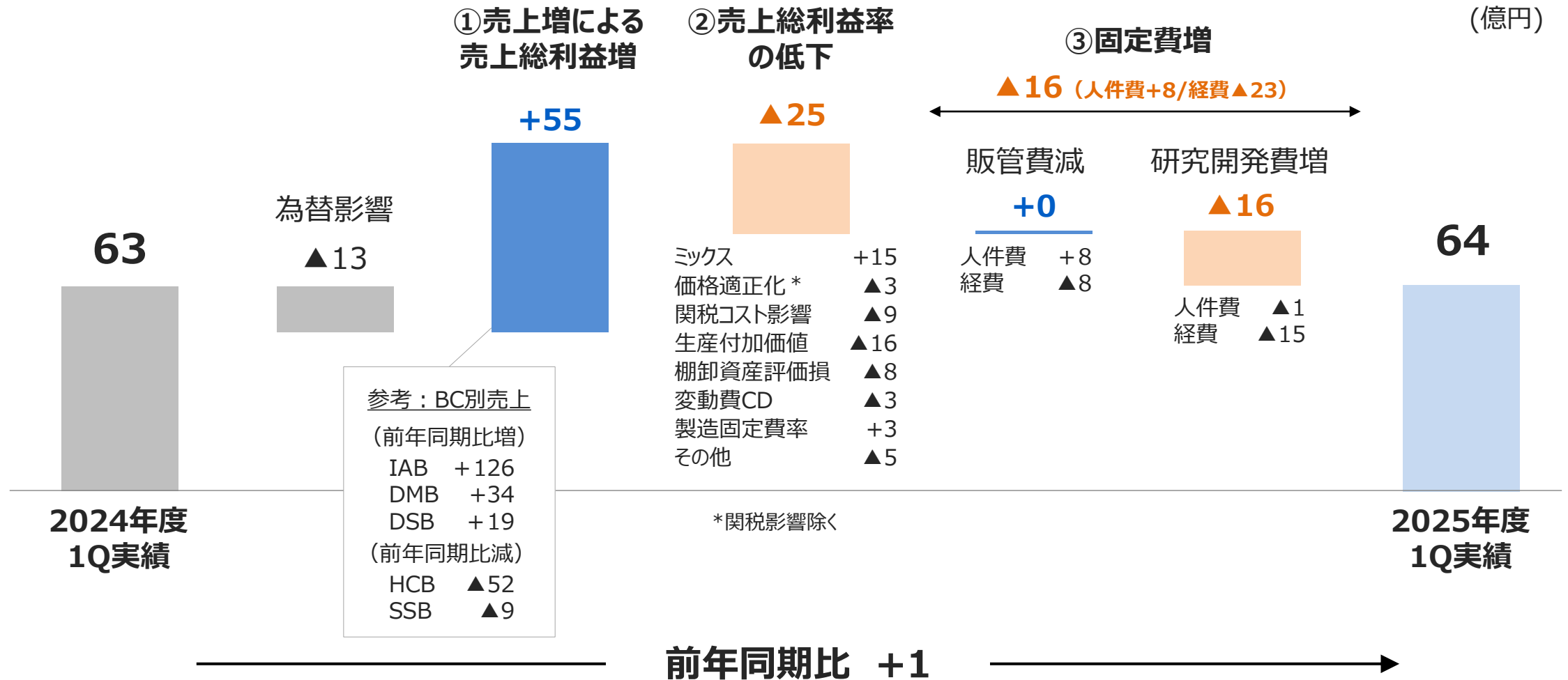
小売店向け営業拠点を再編（6月完了）、
オンラインチャネルへのリソースシフト

② マーケティングの強化

大手ECにてキャンペーンを展開、
ブランド力と新商品を軸に販売促進を強化

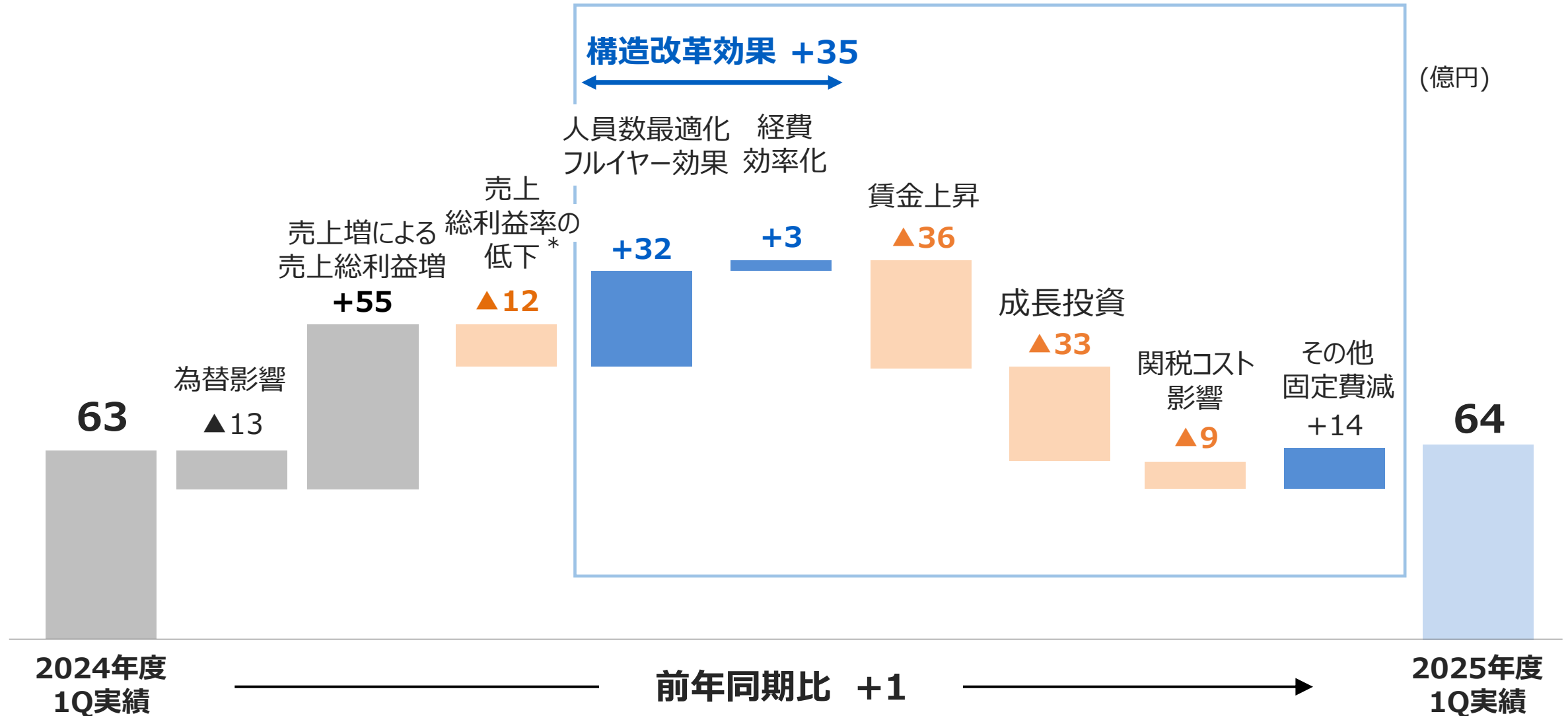
1Q実績：営業利益増減（前年同期比）

制御機器事業の売上増を主要因に、売上総利益が大幅に増加。
一方、関税影響などによる売上総利益率の低下・開発投資増により、微増



1Q実績：要因別の営業利益増減（前年同期比）

構造改革による効果は想定通り表出。成長投資や関税コスト影響は期初想定水準で推移



*「構造改革効果」、「賃金上昇」、「関税コスト影響」分を除く

2. 2Q以降の事業環境認識と取り組み

2Q以降の事業環境認識

米国関税政策を背景に、制御機器事業、ヘルスケア事業、電子部品事業の不透明感は継続。
社会システム事業、データソリューション事業は、期初想定通り堅調な事業環境が継続

制御機器 事業

期初想定通り、総じて前年から横ばい。
関税政策の影響により、新規投資が一時的に減速するリスクを認識

ヘルスケア 事業

期初想定通り、血圧計市場はグローバルでは堅調に推移。中国は前年から横ばいを見込む
関税政策により、中国・北米を中心に、一時的な個人消費の減少リスクを認識

社会システム 事業

期初想定通り、総じて堅調な事業環境が継続
エネルギー：補助金を背景とした住宅領域の再エネ需要は堅調継続
鉄道業界：利用者数の回復及び運賃改定効果を背景に、鉄道会社の設備投資需要は堅調継続

電子部品 事業

期初想定通り、総じて前年から横ばい。
関税政策の影響により、新規投資が一時的に減速するリスクを認識

データ ソリューション 事業

期初想定通り、ヘルスビッグデータ事業を中心に、総じて堅調な事業環境を見込む
JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調継続
社会的な健康・予防意識の高まりを背景に、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大

米国関税政策影響のアップデート（自社コスト影響）

米国関税政策による関税負担額は115億円へ縮小。
価格転嫁やサプライチェーンの対応力強化により、利益影響の最小化に取り組む

	前回決算時	FY25 1Q決算時
関税負担額	▲160億円	▲115億円
✓ 制御機器事業	▲45億円	▲35億円
✓ ヘルスケア事業	▲50億円	▲30億円
✓ 電子部品事業	▲65億円	▲50億円
利益影響リスク	0～▲40億円	0～▲40億円

【前回決算 関税影響の前提（4/9時点）】

- ・ 国別追加関税(中国・メキシコ・カナダ産品)、
- ・ 品目別追加関税(アルミ・鉄鋼・自動車)
- ・ 一律+10%の追加関税、
- ・ 各国に対する関税率引き上げ
(90日間停止措置後、再開した場合の影響)

【1Q決算 関税影響の前提（7/23時点）】

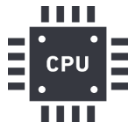
- ・ 中国：～8/12 +10%、以降 +125%
- ・ 日本：～8/1 +10%、以降 +15%
- ・ ベトナム：～7/2 +10%、以降 +20%
- ・ インドネシア：～8/1 +10%、以降 +19%
- ・ マレーシア：～8/1 +10%、以降 +25%

制御機器事業：事業環境認識

エリア・業界ごとの濃淡はあるが、総じてグローバルでは期初想定通り。
半導体は堅調に推移する一方、関税影響に伴い、EVの設備投資は減少を見込む

業界

2Q以降の事業環境認識



デジタル

- ・ 半導体は、AI需要や中国での国産化へ向けた投資は堅調に推移
- ・ 太陽光発電システム（PV）は、供給過多を要因に、低水準な設備投資が継続



環境モビリティ

- ・ 関税影響により、日本、韓国において、EV設備投資は減少を見込む
- ・ 二次電池は、期初想定通り中国での回復を見込む



食品&日用品

- ・ 設備投資需要に大きな変化はなく、期初想定通り総じて横ばいを見込む



医療・物流

- ・ 設備投資需要に大きな変化はなく、期初想定通り総じて横ばいを見込む



その他*

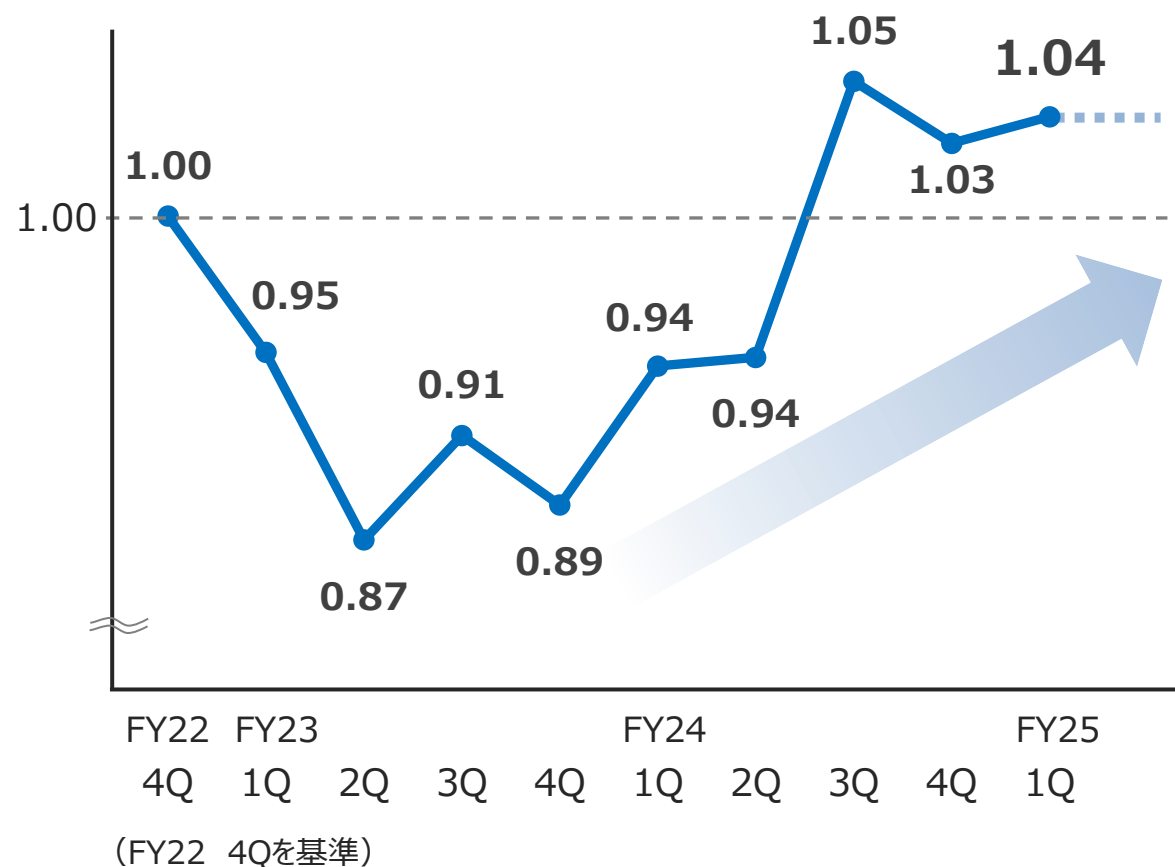
- ・ エリアにより濃淡はあるものの、設備投資需要は昨年度同水準を想定

* 注力業界を除いた全ての業界。前回決算まで「注力業界以外」と表記

制御機器事業：受注水準の推移

受注水準は回復傾向が継続。自社施策の効果が回復に寄与

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



受注推移の背景

【市場要因】

米国関税懸念に伴う前倒しの影響

【自社施策の効果】

- ・ **代理店とのパートナーシップ強化による顧客基盤の回復**
 - サプライチェーン再構築による代理店在庫の最適化
 - 競争力ある新商品の投入
- ・ **半導体、二次電池業界の需要獲得**

制御機器事業：代理店とのパートナーシップ強化による顧客基盤の回復

「その他」業界において、全エリアで売上が伸長。
新商品投入を通じ、代理店とのパートナーシップ強化が進展。顧客基盤が着実に回復

「その他」業界*の売上推移

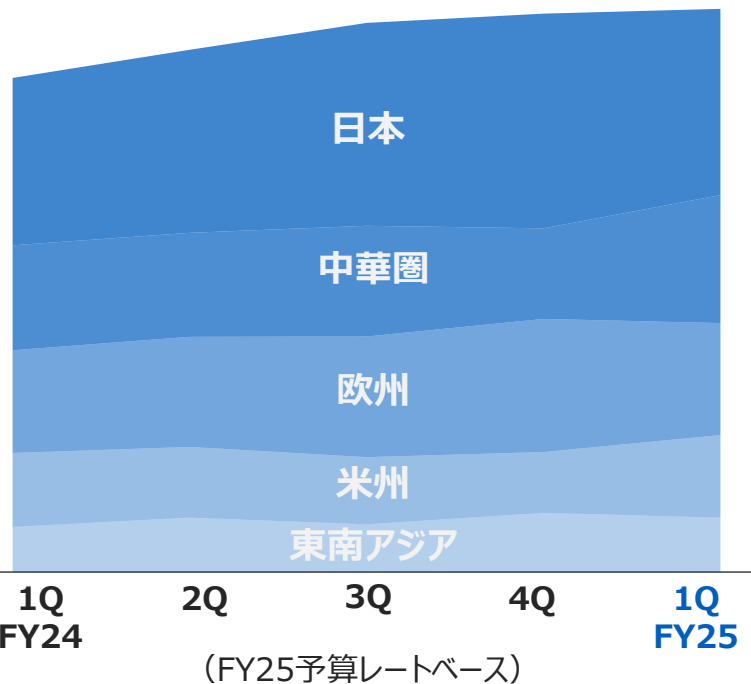
新商品のリリース状況

全エリアで前年比増収。顧客基盤が着実に回復

1Q期間には5機種を発売
開発計画は計画通り進行中

「その他」業界向け売上推移

FY25 1Q売上 YoY



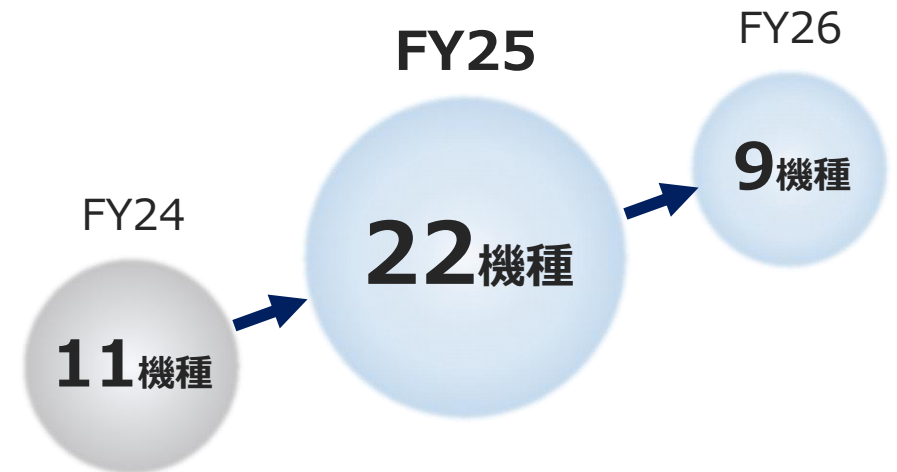
グローバル +14%

日本	+11%
中華圏	+22%
欧州	+9%
米州	+11%
東南アジア	+21%

* 注力業界を除いた全ての業界

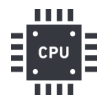
【24-26年 新商品リリース計画】

3か年計 42機種



制御機器事業：半導体・二次電池業界の需要獲得

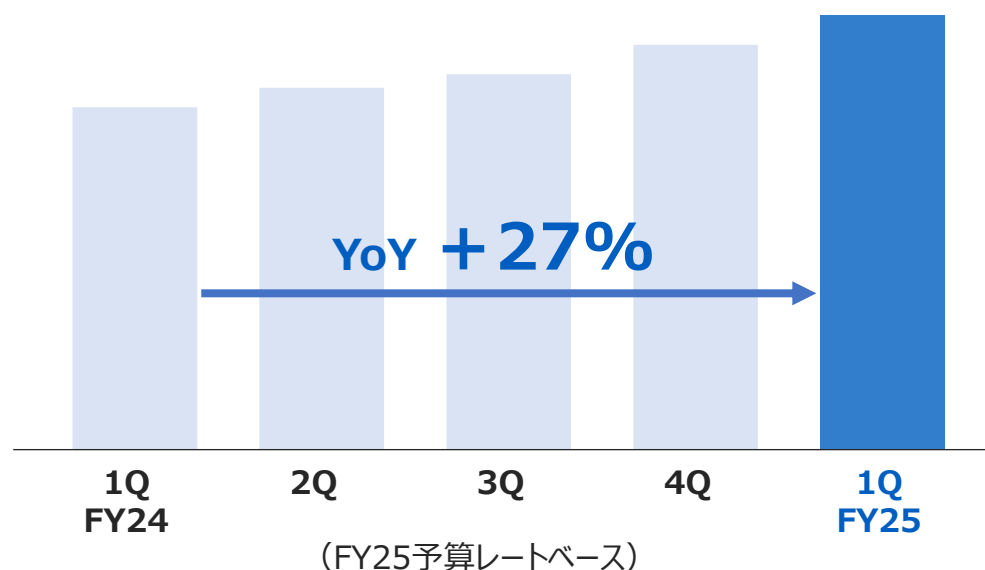
高度制御領域である半導体・二次電池業界にて、回復する需要を獲得



半導体業界

台湾・韓国での先端半導体投資や、
中国での国産化需要に対しソリューション提供が奏功
特に先端プロセスでの基板検査装置(AXI)の導入が進む

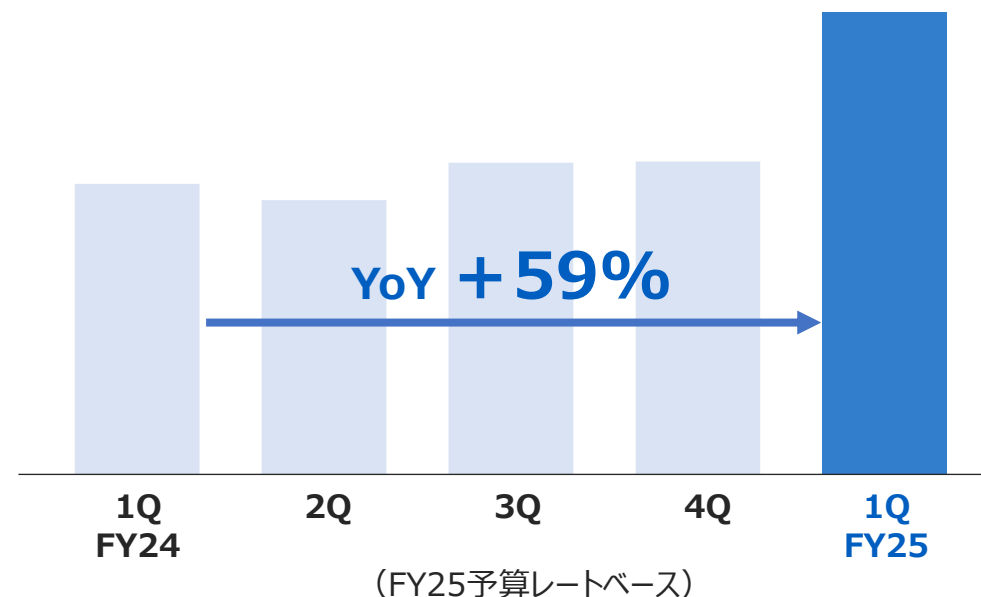
半導体業界向け売上推移



二次電池業界

中国大手メーカーで拡大する設備投資を獲得
中国国内に加え、欧州・アジアでのサテライト工場
における投資も獲得

二次電池業界向け売上推移



2025年度 通期業績計画：全社連結

関税政策の影響が不透明なことから、通期業績計画に変更なし

(億円)

	2024年度 実績	2025年度 計画 *		前年度比	
		レンジ上限	レンジ下限	レンジ上限	レンジ下限
売上高	8,018	8,350	8,200	+4.1%	+2.3%
売上総利益 (売上総利益率)	3,571 (44.5%)	3,735 (44.7%)	3,625 (44.2%)	+4.6% (+0.2pt)	+1.5% (△0.3pt)
営業利益 (営業利益率)	540 (6.7%)	650 (7.8%)	560 (6.8%)	+20.3% (+1.0pt)	+3.6% (+0.1pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	163	355	290	+118.2%	+78.2%
ROE	2.1%	4%程度	3%程度	-	-
ROIC	1.8%	4%程度	3%程度	-	-
EPS (円)	82.63	180.30	147.29	+97.67	+64.66
米ドル 平均レート (円)	152.6	140.0	140.0	△12.6	△12.6
ユーロ 平均レート (円)	163.7	160.0	160.0	△3.7	△3.7
人民元 平均レート (円)	21.1	20.0	20.0	△1.1	△1.1

*レンジ上限：需要変動が発生しない想定
レンジ下限：需要変動及び自社コスト増の吸収が限定となるリスク

OMRON

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2025年3月末	2025年6月末	前年度末差異
流動資産	5,393	5,349	△44
（現金及び現金同等物）	(1,490)	(1,569)	(+79)
（たな卸資産）	(1,730)	(1,818)	(+88)
有形固定資産	1,351	1,352	+1
投資その他の資産	6,874	6,980	+106
資産の部合計	13,618	13,681	+63
流動負債	2,333	2,289	△44
固定負債	1,941	2,005	+64
負債の部合計	4,274	4,294	+20
株主資本	7,719	7,769	+50
非支配持分	1,625	1,618	△7
純資産の部合計	9,344	9,387	+43
負債及び純資産合計	13,618	13,681	+63
株主資本比率	56.7%	56.8%	+0.1pt

連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	55	131	+76
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△136	△161	△26
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△80	△30	+50
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	174	126	△48
期末の現金残高	1,638	1,569	△69
設備投資*	106	111	+5
減価償却費	84	82	△2

* 設備投資額について、2025年度1Q実績よりキャッシュ・フロー計算書に基づく資本的支出ベースに変更。
本変更に伴い、2024年度1Q実績も同様の基準で遡及修正を実施

2025年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2025年度 為替前提
米ドル	約12億円	約1億円	140.0円
ユーロ	約7億円	約3億円	160.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出

＜注意事項＞

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

＜IRに関するお問い合わせ＞

オムロン株式会社

グローバル戦略本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/